

インフォーマル・セクターと福祉サービス

武 井 昭

はじめに

第一次石油ショックを契機にして「高度成長時代」は終焉し、「安定成長時代」に突入することになった。この転換により、「高福祉・高負担」という福祉政策のキー・コンセプトも「高福祉・中負担」に転換を余儀なくされることになった。

折からの高齢化社会の進展のなかで高度成長から低成長に軌道の修正が不可避であるとき、「中福祉・中負担」の福祉政策を貫くことすら容易ではない。このままでは、「低福祉・高負担」になりかねない。これを避けるには、これまで十分に活用されていなかった「福祉システム」が従来のそれに付加されるか、従来の「福祉システム」がより効率的な形態に変身するか、あるいは従来の「福祉システム」を廃棄し、まったく異なったルールのもとで行うかといった「福祉システム」の「再構築」(リストラクチャリング)が必要となる。

企業や行政機関だけでなく、福祉サービスも「再構築」が不可欠であるという意識は十分ではないが、この分野においても着実に進行しつつある。本稿では、福祉の「再構築」の動きのうち、インフォーマル・セクター関係を中心に考察する。福祉活動の多くはインフォーマル・セクターに属するが、従来の関係をそのまま踏襲していたのでは、とても「再構築」につながらない。

「再構築」につながるには、インフォーマル・セクターそのものも正しく理解しなければならないし、また現在進行しつつある産業構造の大きな

変化とも軌を一にした理解をしなければならない。

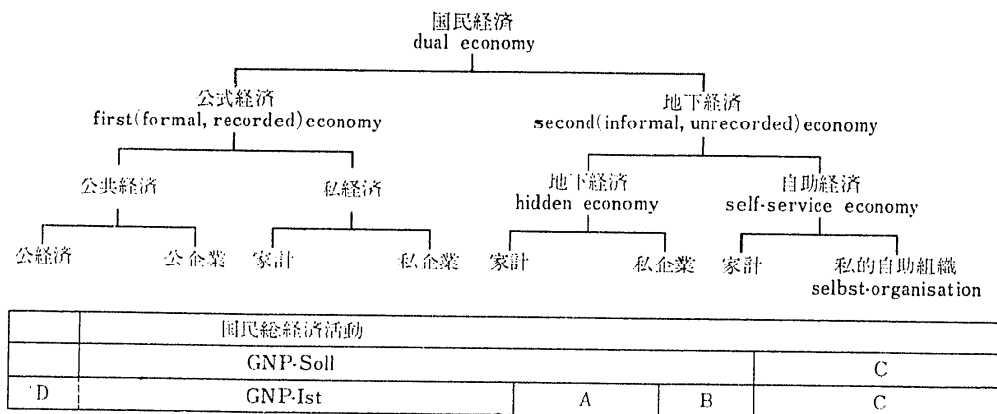
現在、「在宅福祉」や「地域福祉」に対する期待が高まりつつあるが、それはインフォーマル・セクターの活用の如何にかかっている。従来のシステムに新しい視点が加わるかどうかということがひとつのポイントを形成する。また、「ノーマライゼーション」の範囲が拡大するならば、福祉の「再構築」の次元も拡大する。

「福祉見直し論」が「福祉の切り捨て論」と同一視されることが多いが、「高福祉・低負担」が可能となるようなシステムの開発の可能性の視点からみるならば、福祉の「再構築」の可能性も高くなるかもしれない。

I インフォーマル・セクターの一般的構造

インフォーマル・セクターとは、いうまでもなく、フォーマル・セクターの対概念であるから、フォーマル・セクターを何にとるかによって、その内容が異なる。広くとれば、インフォーマル・セクターはインフォーマル・エコノミーにとることも可能である。一般的にもそれほど無理のない理解の仕方でもある。

しかし、インフォーマル・セクターとインフォーマル・エコノミーとは本来まったく異なるカテゴリーである。前者は後者に比べてミクロレベルの存在で、具体的な行動主体となりうるが、後者はマクロレベルでの抽象概念であり、集計概念である。それゆえ、インフォーマル・セクターを一般的にとらえるのに、まずインフォーマル・エコノミーのような上位概念で大きくとらえておい



(出所) H. Schrage (1984), 注1) を参照。

図1 国民経済の図式

てから、サブシステムを具体的に絞り込んで、その特性を明らかにしていくという方法もひとつである。

フォーマル・エコノミーはインフォーマル・エコノミーと対峙されるが、それらの中間のエコノミーは存在しないと断定するときには、この区分による経済のアプローチ方法は「二重経済」 dual economy の考え方によっているということができる。

この dual economy の考え方はヨーロッパ人の economy をとらえるときに根強く残っているアプローチ方法である。dual economy のカテゴリーに含まれる経済は、フォーマル・エコノミーとインフォーマル・エコノミーでとらえられるものをその内容としているが、同義のカテゴリーとみなされているものに、「登録された経済」 recorded economy と「非登録経済」 unrecorded economy, 「公式経済」 official economy と「非公式経済」 unofficial economy, 「第一の経済」 first economy と「第二の経済」 second economy などがある。

「登録されない」、「非公式の」、「第二の」経済が「インフォーマル経済」ということになる。この「インフォーマル経済」は、H. Schrage によれば、さらに2つに分類される。1つは、「隠れた経済」 hidden economy ないしは「地下経済」 underground economy, 他は「自助経済」 self-service economy である¹⁾。

さらに、これらはいずれも「家計」と「私企

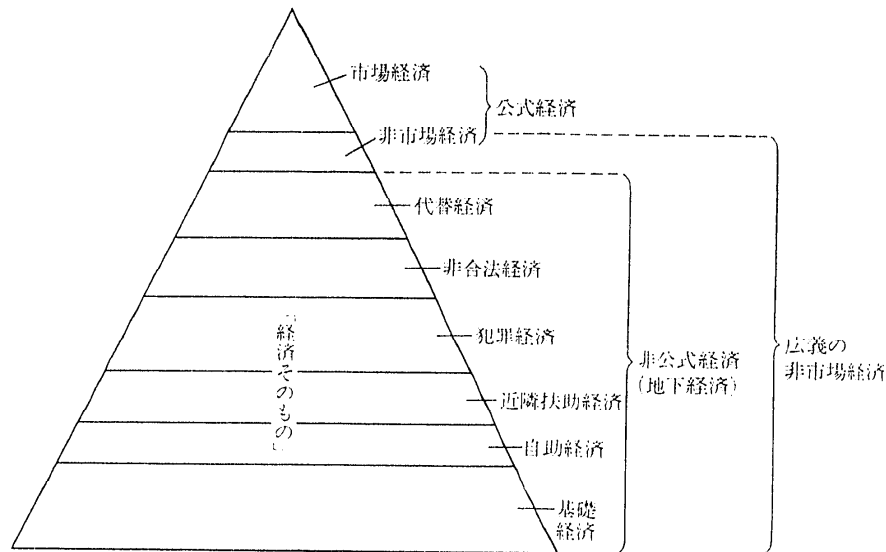
業」のレベルで現実に存在するので、「インフォーマル経済」はこの次元においてまでとらえなければならない。その場合、「自助経済」は「家計」と「私的自助組織」 self-organization に分類される。最も狭い意味での「インフォーマル経済」は「私的自助組織」ということになる。

「家計」、「私企業」、「私的自助組織」の次元にまで下降してくると、「インフォーマル経済」というよりは、「インフォーマル・セクター」というほうが適當になる。その場合に注意しなければならないことは、「私的自助組織」だけではなく、「家計」や「私企業」のレベルでも「隠れた経済」の意味での「インフォーマル経済」が考えられることである。

「隠れた経済」の意味での「家計」や「私企業」の「インフォーマル経済」ないし「インフォーマル・セクター」の内実を具体化するために、以上の議論と視点を変えて考察することにしよう。B. S. Frey, H. Weck, W. W. Pommerehne らは、「非登録経済」を、

- ① do-it-yourself もしくは Selbstversorgung の領域
 - ② 近隣扶助 Nachbarschaftshilfe の領域
 - ③ 協同経済 Alternativökonomie の領域
 - ④ ヤミ労働経済 Schwarzarbeit の領域
 - ⑤ 犯罪行動 Kriminelle Aktivitäten の領域
- の5つよりなるととらえている²⁾。

これら5つの経済領域を著者達が列挙する順序



(出所) 武井 昭「『共同体』の仏教的、経済的基礎」駒沢大学仏教経済研究所『仏教経済研究』第17号所収。

図2 市場経済と非市場経済の関係

についての説明はないが、それなりの基準があることはいうまでもない。しかし、この5つの「非公式経済」と先の H. Schrage の「二重経済」を「経済」一般の構造という観点から結びつけると、図2のようになる。

「公共経済」は一般に「非市場経済」に入れられるが、それは市場経済だけが経済とみなされていたときの市場経済ではない経済を代表したとみられた時代の産物であるから、「狭義の非市場経済」と呼ぶことができよう。この「狭義の非市場経済」と「市場経済」を合わせたものが「公式経済」である。

「公共経済」に続いて先の5つの経済が「非公式経済」(インフォーマル経済)を構成する。その順序は、公共性、公開性、一般性を基準にしてみると、「代替経済」、「非合法経済」、「犯罪経済」、「近隣扶助経済」、「自助経済」となる。

「代替経済」は、「市場経済」に代替するもので、協同組合や財団法人などの非営利組織の営む経済をいう。「非合法経済」は、ヤミ労働のように必ずしも違法とはいえない非公式な経済活動を行うことにより利益を得る行動の全体をいう。法律はすべてを規定することが不可能であるから、少なからずこうした「非合法経済」を形成する。

「近隣扶助経済」や「自助経済」についてはインフォーマル・セクターとして福祉と密接に関連するので、詳述は後に譲るとして、筆者が唱える「基礎経済」について少しく説明しておこう³⁾。

H. Schrage や B. S. Frey などの経済の分類はいずれも人間が行う行動を基準にしたものであるが、人間が生活するこの地球という物理的世界を基準にしたひとつの経済性についての収支も存在するはずである。資源やエネルギーの消費にともなう公害や気象条件などの社会環境の変化は人間の経済活動の結果でもあるが、人間の経済活動の枠を規定するという意味での「基礎経済」を構成しているともみることができる。

「基礎経済」がやや異質ではあるが、先の5つの経済は、「公式経済」に対して中立であったり、欠落したり、マイナスに作用したりする「非公式経済」を構成する。「非市場経済」の観点からみるならば、これらの非公式経済に「公共経済」を加えたものが「広義の非市場経済」ということになる。

こうしたインフォーマル・セクターの一般的図式とは別に、いわゆる「第三セクター」という方式が現実存在し、発展しつつあるが、これは「市場経済」(第一セクター)と「公共経済」(第

二セクター)の中間のセクターをいう。したがって、「公式経済」のなかでの「変種」の域を出ないが、非営利的性格の強い分野に適合されるときには、「代替経済」に接近することになるので、「非公式経済」の性格をもつ可能性も大である。

II フォーマル・セクターによる 「福祉」サービスの限界

「福祉」の問題をどの次元でとらえるかということで、フォーマル・セクターによる「福祉」の限界へのアプローチも種々考えられるが、とりあえず「市場経済」や「公共経済」の可能性の次元でとらえると、以下の3つの段階を通して考えるのが妥当であろう。

第一段階は、物資不足の時代で「モノ」に内在している「効用」utilityを量的に増大することが「福祉」につながると考えられた段階である。つまり、経済成長がそのまま「福祉」の増大につながると思われるような「福祉」である。

この段階では、フォーマル・セクターは「市場経済」だけに限られていた。とくに、「モノ」の生産に貢献する「工業経済」がそのリーディングセクターと思われた。

第二段階は、「市場経済」には期待しえない、欠落した部分が存在することが明らかになった段階である。「市場の失敗」ないし「市場の欠落」market failureといわれることが一般化して、その欠落分を補うために「公共経済」が基礎づけられ、社会保障制度の質量両面での発達に「福祉」の内容を形成するようになった。

質量両面での社会保障制度の発達には高度経済成長は不可欠であったから、市場経済と公共経済の一心同体の関係を保持することが要求された。それゆえ、公共経済は本来非市場経済的性格が強いかかわらず、「公式経済」とみなされてきた。

しかし、「公共経済」は「市場経済」を補完するにすぎないとしても、市場経済に本質的に欠落しているものを補完するのであるから、公共経済が補完しきれないときには、フォーマル経済は存

立基盤を失うことになるほどに「市場の欠落」という事実は深刻な問題である。「市場の欠落」の代表的な例は以下の10点にまとめることができる⁴⁾。

- ① 恐慌を含んだ景気変動の発生
- ② 所得・資産の不平等分配
- ③ 「ムダの制度化」のような不適正な資源配分
- ④ 公害のような「外部不経済」の発生
- ⑤ 公園、灯台などの公共財の欠落
- ⑥ 困窮者や障害者の就労機会の低下
- ⑦ 芸術や文化などの価値財の欠落
- ⑧ 共同体的な人間関係の崩壊
- ⑨ 労働過程における人間疎外
- ⑩ 人間社会としてのバランスのとれた発展の疎外

以上の10点の欠落ないし失敗を「公共経済」が補完するのは容易でないために、結局「大きな政府」を作り上げることになった。さらに、革新政党が政権をとるようになると、「市場の欠落」を補完することが「市場経済」の発展をはかるより優先するようになり、「大きな政府」に拍車をかけた。その結果、「大きな政府」の程度がそのまま「福祉」の質量両面での水準の高さを示すときえ思われるほどになった。

第三段階は、高度経済成長が挫折し、「大きな政府」に頼れなくなった段階である。この段階に移行するに至る原理を何に求めることができるのか。現在のところまだ定説はないことはいうまでもないが、あえて探すとすれば、2, 3の候補がある。

第一は、「レストランの支払い問題」Restaurant Rechnungs-Problemの反省の底に流れている原理である。レストランに入ったとき、もし「割り勘」であることが決まっているならば、そこに集まった人達は全員自腹で払うよりも高い注文をするのが人間の常であるというのがこの原理である⁵⁾。

高度経済成長により税収の増大が見込めた段階では、「割り勘」による高い注文をしてもそれが実現できる可能性が高かったが、安定成長ないし

低成長軌道を走ることが余儀なくされると、「レストランの支払い問題」的な発想による福祉の増大は根本的な反省が必要となる。つまり、「自前の福祉」への発想の転換ということである。

だが、現在の福祉水準の実質的低下を招かない形の「自前の福祉」でなければならない。これが実現できるには、従来の福祉システムを固持していたのでは、自前の福祉の導入は福祉水準の実質的低下は避けられない以上、従来の福祉システムの合理化、自動化はもとより、健康・福祉ビジネスを含めた新しい福祉システムによる再構築（リストラクチャリング）は不可避となる。

産業組織構造に大きなシフトが生じている。情報化・サービス化の進展によりビジネスマインドは従来と異質のものになりつつある。健康・福祉サービスは本来ビジネスに適さないとされてきたが、情報化・サービス化の進展は従来よりも飛躍的にそれらのビジネス化のルートの拡大を可能にしつつある。

こうした変化により、福祉水準の実質的低下を最小に抑えた「自前の福祉」の実現も必ずしも不可能とはいえなくなっている。健康・福祉サービスのビジネス化はもとよりフォーマル・セクターによる福祉問題の解決であるから、「市場の欠落」の部分としての福祉問題こそがフォーマル・セクターの限界ということになる。

健康・福祉サービスのビジネス化が不可能な部分とは、金銭では買えない人間としての生のセキュリティ（安心・安全・安定）である。ビジネスライクな健康・福祉サービスでカバーできるところの拡大を可能な限り進めることによって、それではカバーできないサービスが剔出され、その重要性が高まるという形でフォーマル・セクターによる福祉サービスの限界が顕在化する。

「レストランの支払い問題」は割り勘を前提としたときの人間の道徳的な気持ちの弛緩をとまなう傾向を基礎にしているともみることができるので、「モラル・ハザード」moral hazardの問題であるともいうことができる⁶⁾。「一度保障サービスを受けると、次からそれに対する注意力は散漫になり、むしろそれに対する危険を自ら進んで受け

入れようとするので、こうしたサービスに対する欲求を強く抱く人が増える」という傾向が人間にはある。受けるサービスが快適であればあるほど、「道徳的ブレーキの弛緩」の誘惑にかられる。

この「モラル・ハザード」の問題と「市場の欠落」部分のひとつである「福祉」の関係に一線を画することができる明確な基準が存在するならば、フォーマル・セクターによる福祉サービスの限界も明確になる。

そこで、第二に、「社会指標」social indicatorにこれら両者の関係の結果のトータルな収支計算の考え方に期待が寄せられる。

GNP に対する NNW の指標化に対する関心は色あせてきたが、「モラル・ハザード」の問題と「市場の欠落」部分のひとつの「福祉」の関係に一線を画する決定的基準を基礎にした収支計算を具体的、客観的に行う必要性は少しも低下してはいない。

福祉を基準にした「社会指標」は、現在の秩序の構造的変化をもたらす構造政策的要因、現在の秩序を容認し、維持する秩序政策的要因、さらにその秩序内で日々刻々変化し、秩序や構造に変化を伝える経過政策的要因の3つから構成される。構造政策的要因の占める比重が大きくなればなるほど、本来この指標は効力を発揮すべきであるが、この役割を果たしえず、構造変動が収束するのを待つ形となっている。

そもそも構造変動はフォーマル・セクターとインフォーマル・セクターを規定する要因がそれぞれ相互交渉し、その入れ替えや質的変容を遂げつつある現象を指すがゆえに、フォーマル・セクターの限界が到来していることが前提となる。

従来の秩序政策的要因に対するアンチテーゼ的なもので構造政策的要因がとらえられないところに今日の社会指標の開発が進展しない理由のひとつがある。しかし、構造変動がある程度進展した段階で福祉を基準にした社会指標による収支計算を具体的、客観的に行うことは第三段階の限界を克服するものとして重要である。

さて、第三に、フォーマル・セクターとインフォーマル・セクターの間の福祉を規定する要因の

相互交渉をリードする原理としての「公共の福祉」 Gemeinwohl もその候補であるといえるかもしれない⁷⁾。

「公共の福祉」という言葉ほど陳腐なものはないほどいつも最後に切り札として登場してくる。公共の福祉に違反しない限りという条件つきですべての法律が承認されているように、公共の福祉は、すべての人間の生活の基礎にある原理で、前面におかれてはいないから、人間社会が共同体として存続する限りという程度で、この原理が最優先するときは、その社会の存亡にかかわるときである。

この意味からすると、まだこの原理が最優先する状況にはないとみるのが適当であるかもしれない。しかし、「公共の福祉」を最優先させなくとも、優先させる形での「福祉」を考える段階にすでに到来していることは否定できない。

「公共経済」はフォーマル・セクターのなかの経済であるのに対して、現在の「公共の福祉」を原理とする経済の場合は、インフォーマル・セクターを含めた経済の公共性が問題にされる。換言すれば、今日の経済の最大のポイントは健康・福祉サービスの提供におけるフォーマル・セクターの限界にあるともいうことができる。

III インフォーマル・セクターとフォーマル・セクターの関係と福祉サービス

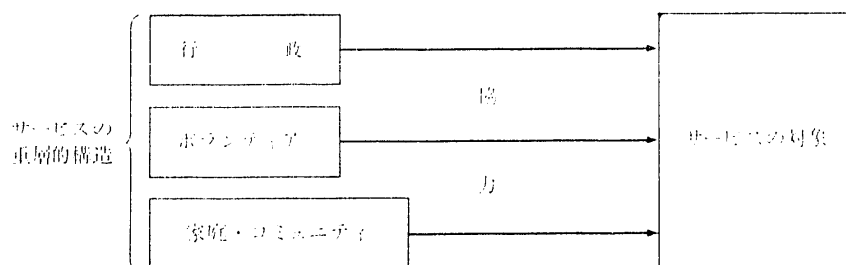
さて、いよいよ本題に入ることにしよう。一般に健康・福祉サービスにおけるインフォーマル・セクターと福祉の関係といえば、「在宅福祉」を可能にする行政、ボランティア団体、家庭・コミ

ュニティ、健康・福祉サービスを必要とする要援護者の間の関係を指す。また、事実これらの四者の関係が中心となることは否定できない。

しかし、これまで述べてきたように、従来のこれらの関係だけを踏襲していたのでは、「大きな政府」による「レストランの支払い問題」的な福祉水準より、「小さな政府」に緊縮した分だけ低下することは避けられない。「小さな政府」に緊縮したとしても福祉水準が低下しないためには、フォーマル・セクターはもとよりインフォーマル・セクターのそれぞれが「公共の福祉」という共同体として存続することを基準とした「福祉」に対する正しいスタンスを積極的にとることによってそれをカバーするしかない。

第一次石油ショック以後、企業は省エネ、省力、省資源、省時間、省空間、省システム、省神経、省チャンネルなどの「省」革命によって企業体質が強化されただけでなく、企業のスタイルそのものまで大きく変化を遂げつつある。それに必要な限り、コンピュータ、ロボット、ニューセラミックスなどの技術革新を積極的に行った。先端技術の進歩・発展のあと押しを得て、「省」革命が可能となり、企業の「スタイル」革命が急速に進展する可能性が大きくなってきた⁸⁾。

これと同じような変革が健康・福祉サービスにおいて起こらないならば、福祉の切り下げや切り捨て論がいつまでも支配的な考え方になってしまう。だが、もちろん「モラル・ハザード問題」に対する反省が単なる健康・福祉サービスを必要とする要援護者（弱者）の自己負担の増加やボランティア団体の善意だけに依存するのであれば、文字通り福祉の後退になる。



(出典) 経済企画庁国民生活局編『ボランティア活動の実態』24頁。

図3 重層的なサービスの提供と協力

それを避けるには、健康・福祉サービスもひとつのシステムとしてとらえ、それらの新しいネットワークリングや「省」革命などによって「スタイル」革命が現実に起こるようにしなければならない。また、「ノーマライゼーション」が完全に実現するようなシステムを作ること積極的に取り組むことがまず必要である。

このように考えると、フォーマル・セクターにおける健康・福祉サービスのビジネス化の発展はこれらのサービスの提供における技術進歩の飛躍的な発展につながりうるだけに大いに歓迎すべきことである。

「市場経済」がフォーマル・セクターであるとするれば、「家計」はフォーマル・セクターであることになるが、家庭・コミュニティとなると、必ずしもフォーマル・セクターとはいえなくなる。「家計」と「家庭」の間のトレード・オフ的関係の克服は容易ではないが、どんなに共働き世帯が増えて「家計」のウェイトが高くなっても、「家庭」の要素がなくなることはない。それが小さくなり、家庭では十分果たされなくなると、その機能は社会全体でカバーするしかなくなる。

核家族制度や共働き世帯が増加するのを抑えることができないとなると、それを与件とした健康・福祉サービスシステムを作るしかないが、家庭がその役割を放棄することを意味しない。家庭が健康・福祉サービスの機能を果たすことを自助活動というが、この活動はインフォーマル・セクターに属する。

家庭がこの役割（機能）を放棄するのではなく、フォーマル・セクターである「市場経済」におけるビジネスのあり方・考え方のほうを変更し、家庭がこの役割を果たしうるように向かうべきである。事実、フレックス・タイム制度、産前産後の休暇制度、男子の育児休暇制度、週休2日制度、週35時間労働制度などの導入や実現がなされつつあるように、ビジネス慣行の変更によって家庭がこの役割を果たす可能性を拡大しつつあるとみることができる。

さらに、重要なことは、こうしたビジネス慣行の変更が権利としての社会保障の充実や発展では

なくて、家庭というインフォーマル・セクターの存続という「公共の福祉」を原理とする自然のなりゆきとしてのそれであるとみるべきであることである。権利としての社会保障の考え方は「市場の欠落」を基礎にした「大きな政府」を作り出すときの論理としては適切であるが、フォーマル・セクターとインフォーマル・セクターの関係において「福祉」システムの再構築を企図するときには、この考え方は必ずしも有効ではない。

夢のような話であるが、エレクトロニクス時代になれば、A.トフラーがいうように、在宅勤務が一般化するようになれば、福祉システムに対するフォーマル・セクターとインフォーマル・セクターの境界線はあいまいになる。

在宅勤務が一般化すれば、三世帯同居の中家族制度や内職程度の共稼ぎ世帯に戻る可能性はないとはいえないとしても、戻らない可能性もそれ以上にある。要するに、「公共の福祉」を原理にした家計ではなくて、家庭の機能の保全に向けてのビジネス慣行の変更といっても、所詮核家族世帯を中心としたもの程度にとどまり、中家族制度のそれにまで復元する力はないかもしれないということである。

となると、健康・福祉サービスを必要とする高齢者や障害者（弱者）は、家庭だけではなく、行政、企業、ボランティア、コミュニティなどからも享受しなければ、人間としての生活を十分に送ることはできない。インフォーマル・セクターと福祉の関係からみると、コミュニティやボランティア活動団体が果たす役割は大きい。

コミュニティ活動の多くはボランティア活動であるが、本質的にはコミュニティ活動は近隣扶助経済、広域的ボランティア活動は代替経済に属するものが多い。企業も「会社」や「事業所」としてみるとフォーマル・セクターだけの存在となるが、ゲマインシャフト（共同体）としてみると、インフォーマル・セクターの役割を果たす存在となる。とくに、わが国の場合には、就業中における福祉に関して企業内でのインフォーマル・セクター的要素の果たす効果は無視できないほど大きい。

この特長のために、逆にコミュニティにおける

インフォーマル・セクター的役割は欧米諸国に比べて十分に発達しているとはいえない面がみられる。その結果、要援護者の比重の高い非就業者のコミュニティによる健康・福祉サービスの援護基盤が脆弱になっている。働き盛りの年齢層が抜け、活動力のエネルギーも不足がちとなり、資金面での負担能力面でも非就業者のそれは決して十分ではないからである。

その結果、非就業者で要援護者に対する健康・福祉サービスはいきおい行政主導のものになってしまう。「市場経済」を補完する「公共経済」はフォーマル・セクターであるが、地方自治体を中心に行う健康・福祉サービスはインフォーマル・セクター的役割を担うものといってよい。M.フリードマンなどは、行政がなすべきことを所得保障に限定すべきであると考えているが、この点からみると、わが国の地方自治体の健康・福祉サービスはインフォーマル・セクター的比重があまりにも高すぎるといえよう。

「小さな政府」への転換が不可避であるとなれば、わが国の場合には結局ボランティア団体を中心とするボランティア活動に頼らざるをえない。ところが、欧米の主婦の生活時間調査では1週間に30分ぐらひはボランティア活動を行うのが組み入れられているのに対して、わが国ではまだ特定の人達に限られ、日常生活のなかに組み入れられるまでに至っていない。

そこで、表1にみるように、ボランティア活動家に過重負担となるまで依存することになる。学校と勉強、家事および家内のことと通勤・通学に多くの時間を割くことを余儀なくされるわが国では、ボランティア活動をするのはそれだけその人の過重負担となる。日米のボランティア活動家の週活動時間に50時間近くも差があるのは、異常というほかない。

ボランティア活動が日常生活のなかに根づいて無理なく行われるような環境にならない限り、ボランティア活動家の過重負担の根本的な軽減とはならない。核家族で共働きが一般化すればするほど、コミュニティを基盤にした全人的サービスの補給がなされるボランティアリズムがそれに比例

表1 1週間の生活時間の日米比較

		ボランティア		ノンボランティア	
		時間数	%	時間数	%
学 校 と 勉 強	日	45.2	21.2	50.0	25.6
	米	32.7	19.8	24.8	15.0
アルバイト・パート	日	10.0	4.7	2.3	1.2
	米	18.6	11.3	15.8	9.5
家事および家内のこと	日	19.5	9.1	24.5	12.6
	米	8.1	4.9	13.8	8.4
睡眠・入浴・休息など	日	61.5	28.8	58.6	30.0
	米	60.8	37.0	58.8	35.0
通 学 ・ 通 勤	日	27.2	12.7	31.7	16.3
	米	9.3	5.7	10.0	6.0
レクリエーション・趣味	日	25.6	12.0	27.0	13.9
	米	25.6	15.6	36.1	21.8
ボランティア活動	日	24.4	11.5	0.7	0.4
	米	9.4	5.7	6.3	3.8
計	日	213.3	100	194.8	100
	米	164.5	100	165.6	100

(出所) 伊藤忠記念財団『ボランティアリズムの日米共同研究』(昭和53年調査)。

して定着する必要がある。

家族が提供する全人的サービスが必要であることはいうまでもないが、ボランティア活動家の提供する全人的サービスも福祉水準の向上には不可欠であるのである。欧米の経済・生活習慣をとり入れたが、欧米で機能している基盤をとり入れなければ、わが国では十分に機能しえない。ボランティアリズムもそのひとつである。

まだ、わが国では、欧米に比べて三世代同居世帯が比較にならないほど多いため、ボランティアリズムが定着するまでに至っていないが、大都市圏ではもはやボランティア活動の助けを借りなければならないところまできている。ボランティアリズムが日常の生活時間のなかに組み入れられるような教育やビジネスシステム作りをそろそろ考えなければならない。

核家族化や共働きはフォーマル・セクターの側面での必然的な発展であるが、それが機能するには、家庭、コミュニティ、ボランティアリズムといったインフォーマル・セクターの下支えがなければならない。

IV 「在宅福祉」とインフォーマル・セクター

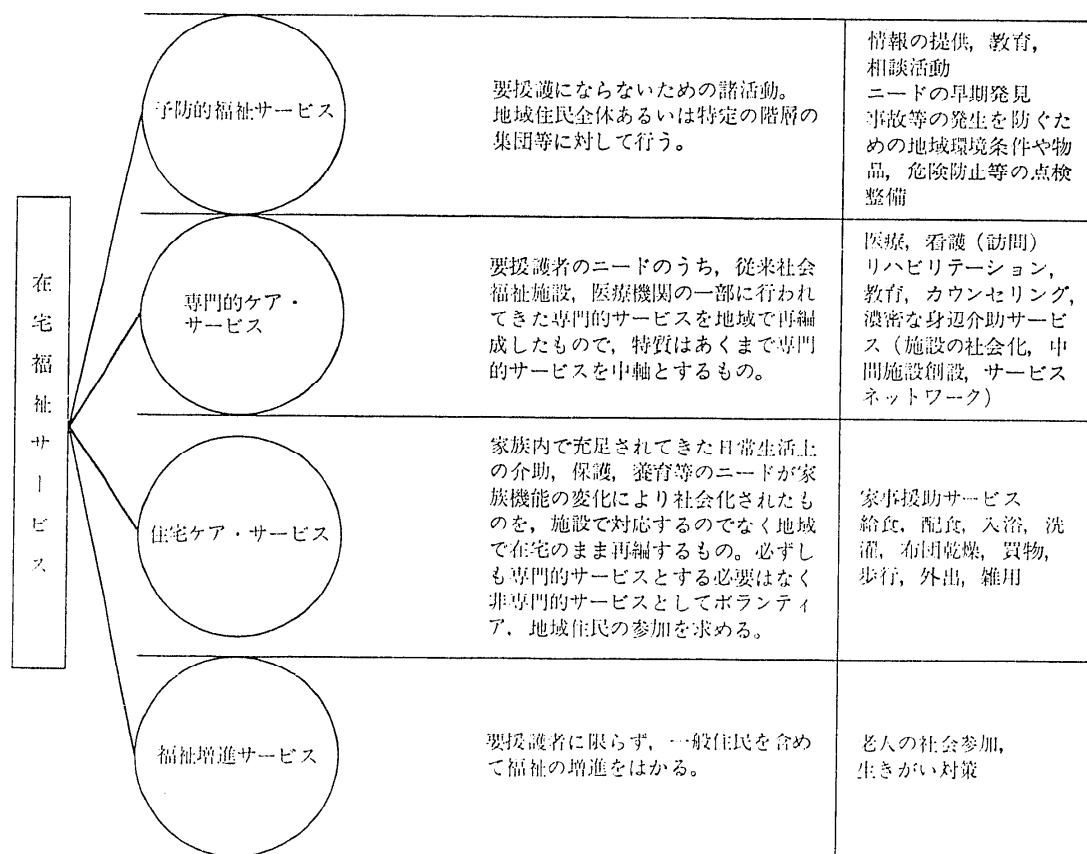
「福祉」の理想がハンディキャップのある人がハンディを感じさせない生活を営むことにあるとすれば、「在宅」でノーマルな生活を営む形を通じて健康・福祉サービスが享受できることが最低の条件となる。これがいわゆる「在宅福祉」とか「ノーマライゼーション」の考え方である。「小さな政府」への転換を余儀なくされてはじめて注目されるのはやや不満もあるが、「在宅福祉」が自然な形で充実していく過程のなかに核家族や共働き世帯中心の社会での福祉の従来より進歩した形態をみることができるかもしれないのである。

図4にみるように、在宅福祉サービスの充実した発展のためには、さまざまな団体や組織によって種々のサービスの提供や協力を必要とするが、

しかし何よりも重要なことは、要援護者およびサービス提供者の福祉に対する考え方のスタンスにおける発想の転換である。

これまで、在宅福祉サービスを楽しむ要援護者が主体であるにもかかわらず、サービスを楽しむ対象にとどまってきたきらいがある。つまり、サービスを提供するサイドが福祉問題の中心にあり、要援護者のニーズに応えようとした結果としてのサービスの提供ではあっても、決して要援護者が前面に出て、主体的に参加した結果としての福祉施策とはいえなかった。

要援護者は健体者と比べてハンディキャップをもっているため、主体的に参加するにはたしかに一定の限界がある。それゆえ、健体者と同じ意味での参加ができない領域も存在する。しかし、たとえば必ずしも適切ではないかもしれないが、スーパーマーケットに買い物に行き、籠に品物を



（出所） 根本嘉昭「在宅福祉サービスとボランティア」社会福祉研究所『在宅福祉サービス供給システムにおける施設・ホームヘルパー・ボランティア』、1984年所収。

図4 在宅福祉サービスの構成

入れ、レジで袋に詰めたりするという行動によって自由で安価な買い物を可能にするという形での買い物をする主体の参加は、品物を売る側のサービスのカットになり、両者の利害は一致し、その業態が一般化したように、要援護者が主体的に行動し、それによって彼らの自由度が拡大、少しでも社会的に貢献することができるならば、その参加は主体的な参加であるということができる。

要援護者の存在が社会的に認められたとしても、健体者の社会的活動の結果として、フォーマル・セクターの外に独立した、特殊な福祉関係者というインフォーマル・セクターが存在するのでは、要援護者の存在が認められたことにはならない。フォーマル・セクターとの接点のないインフォーマル・セクターの活動としてのみ評価されている限り、福祉水準の質的向上にはつながらない。

このような意味で両者の接点につながり、在宅福祉水準の質的向上につながる基準として以下の3点に注意する必要がある。

(1) 第一は、要援護者の自助努力でカバーできるものは可能な限り、機械・器具、装置を導入し、要援護者の自由度を拡大することである。ビジネス化が可能なものはそれを進め、また自由度の拡大した部分でフォーマル・セクターへのビルト・インが可能なものは積極的に推進する。在宅勤務の可能性の領域は拡大しつつあるだけに、要援護者の能力の活用を中心にした産業、都市、住宅、雇用政策を展開するチャンスでもある。

(2) 第二は、高齢者や障害者などの生活の知恵や文化のなかから今日の社会に役立つものの現代的な発展をはかることである。例えば、彼らの生き方や考え方のなかに忘れられたり、気がつかないことが多数存在するはずである。それを今日的な形で活用するルートが開発されていないだけのことも多いであろうから、ビジネスマンなどとの交流の場を作ることが必要であろう。

要援護者と働き盛りで日本経済発展の動力源となっている人達との接点が稀薄であるために、フォーマル・セクターの独りよがりの発展に偏向する結果となっている。これを是正するためには、行政、ボランティア団体、コミュニティ団体の福

祉に対する認識の一面性を反省しなければならないであろう。

シルバービジネス、ヘルスビジネス、フィットネスビジネス、住宅産業などでは要援護者の知恵や文化を活用しないでは存続できない状況にあることを忘れてはならない。

(3) 第三は、前二者のようにフォーマル・セクターとの直接の接点をもつに至らないまでも、要援護者らの行うインフォーマル・セクターでの活動がボランティア活動とつながり、ひとつの大きなインフォーマル経済を構成するようになることによって、フォーマル・セクターと接点をもつに至ることである。

古切手、ロータス・クーポン、ベルマークなどの収集、点訳・録音奉仕、遊び・文化・レクリエーション活動などあらゆる要援護者やボランティア活動家が行う「非市場経済」活動といえども営利活動ではないが、フォーマル経済からみると、一大マーケットを形成している。

このウェルフェア・マーケットの市場規模の推計はなされていないので、不明であるが、数兆円ではきかない規模に達していると思われる。ボランティアリズムが一般化するにつれてこの市場はさらに大きくなり、フォーマル・セクターと直接接点をもつように思われることも十分に可能性がある。

素朴で、善意で行っている活動がフォーマル・セクターに組み入れられ、それらの営業戦略に左右されることは必ずしも良いことではないが、インフォーマル・セクターの活動に活力が与えられ、積極的存在理由をもつようになることの意義は決して小さくはない。

ともあれ、在宅福祉サービスがすべてインフォーマル・セクターの活動としてとらえられ、処理されていたのでは、情報化を経て、経済のサービス化に向けて急激な産業構造が変化しつつあるというフォーマル・セクターの大変動に相応した福祉サービスへの転換に乗り遅れることは必定である。福祉サービスの提供の根本はインフォーマル・セクターによってなされるべきであることは基本的には変わらないことを忘れてはならないと

しても、時代の変化に対応した福祉サービスに転換できないならば、要援護者の存在理由を奪うことにすらなりかねない。

今日、インフォーマル・セクターに多少なりとも関心が寄せられている最大の理由は、フォーマル・セクターとインフォーマル・セクターを構成している要素の入れ替えの必要性が高くなっていることにある。それは、インフォーマル・セクターの活動のうちフォーマル・セクター化が可能なものを通して従来の福祉サービスの「スタイル」革命をはかることにほかならない。

このような意味で、「在宅福祉」サービスは最広義のそれにまで拡大して理解し、それに必要と思われることを積極的にどの関係者も取り組むことが急務である。

おわりに

インフォーマル・セクターと福祉の関係というテーマで展開してきたが、フォーマル・セクターとインフォーマル・セクターの接点ないし交流という視点からのアプローチに終始することになった。この理由は、再三再四述べてきたので繰り返さないが、2つのセクターよりなる経済全体の存続という意味での「公共の福祉」の原理が今日作動せざるをえなくなり、産業構造の大きな変化とともに起こってきていることを肝に銘じておかねばならない。

要援護者が主体として積極的に参加する「福祉」はこうした時代の変化に対応するものであり、権利や義務としての福祉よりはるかにダイナミックである。福祉や社会保障といえども時代の変化

と無縁であることはできない。現在底辺で起きている変化をみずえるには、何よりもインフォーマル・セクターの存在に注意し、フォーマル・セクターとの関係を素直にとらえることが不可欠である。

注

- 1) Schrage, H., "Schattenwirtschaft-Abgrenzung, Definition," in: Schäfer, W. (hrsg.), *Schattenökonomie*, Göttingen, 1984, S. 14.
- 2) Weck, H., Pommerehne, W. W., Frey, B. S., *Schattenwirtschaft*, München, 1984, S. 2.
- 3) 「基礎経済」を加えた経済そのものの構図は、駒沢大学仏教経済研究所『仏教経済研究』第17号ではじめて明らかにしたものである。「共同体」の仏教的基礎づけにはこの「基礎経済」の考え方は不可欠である。また、「公共の福祉」と「共同体」の関係からもインフォーマル・エコノミーのなかの「基礎経済」の理解は重要である。詳しくは、同誌所収の武井 昭「「共同体」の仏教的、経済的基礎」、1988年を参照されたい。
- 4) 「市場の欠落」の事例を完全に全体的、体系的に整理したものはいまだ存在していない。したがって、ここでの事例も価値判断をとまなうものや、やや類似性をもつものもここでは含まれていたり、やや厳密性に欠ける点がみられる。
- 5) Koslowski, P., "Sozialphilosophische und systemtheoretisch-soziologische Grundlagen," in: Koslowski, P., Kreuzer, Ph., und Low, R. (hrsg.), *Chancen und Grenzen des Sozialstaats*, 1983, S. 8.
- 6) *Ibid*, S. 8-9.
- 7) J. Huber, M. Jänicke, P. Koslowski などはこの立場に立っている。
- 8) 武井 昭「健康産業のニュービジネス化への接近」企業経営研究所『企業経営』No. 23, 1988年を参照。

(たけい・あきら 高崎経済大学教授)